

2013 年度

I 評価項目・担当部局

対象部局	経済学研究科
評価基準 4	教育内容・方法・成果
中項目 4-2	教育課程・教育内容
点検・評価項目(1)	4-2-1 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。
評価の視点	必要な授業科目の開設状況
	順次性のある授業科目の体系的配置
	講義科目と演習科目（研究指導）のバランス
点検・評価項目(2)	4-2-2 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。
評価の視点	専門分野の高度化に対応した教育内容の提供
点検・評価項目(3)	4-2-3 国際化に対応した教育を行っているか。
評価の視点	教育課程における国際化の推進
	学生の国際交流（交換留学、海外研修等）の推進
点検・評価項目(4)	4-2-4 教育課程の適切性について定期的に検証を行っているか。
評価の視点	責任主体・組織、権限、手続きを明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。

II 【点検・評価項目ごとの現状説明】

4-2-1	<p>・経済学研究科は、教育課程の編成・実施の方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成している。経済学専攻博士課程前期課程では、現代社会の多様なニーズに応える充実した大学院教育を実施するため、また学生の進路選択と研究課題に対応するため、経済学全般にわたる講義・実習科目および研究指導科目のほか、経済学系学部以外からの進学者に配慮した導入科目、さらには「通訳論研究指導」とその関連科目、公共政策学専修コース関係科目、税理士試験の受験を目指す学生のための研究指導とその関連科目などを配置し、それぞれに知識と技能を十分に修得し、研究を進めることができるようなカリキュラムを編成している。</p> <p>理論科目に、学史・経済史のほか政策、金融、財政、統計、国際経済などに関する応用科目、「通訳実習」に代表される実践科目などをバランスよく配置している。</p> <p>経済学専攻博士課程後期課程では、現代社会の多様なニーズに応える充実した大学院教育を実施するため、また学生の研究課題に対応するため、研究指導科目として理論経済、学史・経済史の分野をはじめ、経済政策、金融、財政、社会保障、労働経済、統計、国際経済、国際関係、環境経済などの応用経済分野を設け、さらにこれらの研究を深化させるための関連講義科目を数多く開講するなど、多様なニーズに対応したカリキュラムを編成している。</p> <p>・必要な授業科目の編成に努めているが、社会経済の変化に対応した即時性、順次性のある体系的な配置については改善の余地がある。</p>
4-2-2	<p>・教育内容の適切性については、経済学研究科委員会において継続的に検証が行われ、カリキュラム編成に反映されている。</p> <p>・近年、経済学およびその関連領域の研究内容およびその水準が高度化してきており、経済学研究科の若手・中堅教員（30～50代の専任教員）を中心に、国内はもとより海外での国際学会等に積極的に参加し、研究発表を行うなど、先進的な研究に取り組んでいる。これらは本学における経済学研究に大きく貢献するとともに、他から大きな評価を得ている。また、当然のこととしてこれらは学生に対する教育・研究指導に十分生かされている。さらに、学内においては若手・中堅教員が主体となって、ほぼ毎週金曜日の午後にランチタイムセミナー（経済研究所が主催し、公開で行われている）が実施され、最先端の経済理論、経済問題等を取り上げて学内外の講師が報告し、熱心な議論が行われ、研究活動が推進され、教育の展開に反映されている。</p> <p>・教育内容や制度の改革を進めるため、経済学研究科委員会の下に「大学院経済学研究科新教育課程検討委員会」が設置され、新カリキュラムの検討が進んでいる。</p>
4-2-3	<p>・経済学研究科では、国際化に対応する教育課程の編成として国際経済（世界経済の理論と実態 - 貿易・金融など）、国際関係（アジア・アメリカ・ヨーロッパ経済の歴史的事実と諸問題、経済協力、経済開発など）、通訳論などに関する「研究指導科目」と関連する「講義・実習科目」、「導入科目」などを置き、経済のグローバル化や国際社会の多様なニーズに応える大学院教育を実施するよう努めている。</p> <p>・学生の国際交流に関しては、低調傾向が続いている。以前は外国人留学生、特に中国をはじめ、台湾、韓国など東アジアを中心にかかなりの留学生を受け入れていたが、近年は東アジア情勢の変化や日中関係の悪化などもあり、留学生数が激減している。また、交換留学生（派遣・受入れ）、奨学金留学生、海外研修等についても、ここ数年間は皆無か、若干名という状態が続いている。</p>

表1) 外国人留学生の在籍者数

	2009	2010	2011	2012	2013	2014
博士課程前期課程	19	15	18	15	8	
博士課程後期課程	4	5	6	3	1	
計	23	20	24	18	9	

表2) 交換留学生(派遣・受入れ)数(認定留学)

	2009	2010	2011	2012	2013	2014
派遣留学生	0	1	0	0	0	
受入れ留学生	0	0	0	0	0	
計	0	1	0	0	0	

(注) 1. 年度ごとの基準日を5月1日とする。  
2. 6か月以上の期間を要する学生数とする。

4-2-4 ・経済学研究科委員会において、教育課程の適切性について定期的に検証が行われている。

**【効果が上がっている事項】**

4-2-1	
4-2-2	
4-2-3	
4-2-4	

**【改善すべき事項】**

4-2-1	・現代社会の多様なニーズに応える大学院教育を維持しながらも、限られた人的資源を効率的、効果的に活用するため、カリキュラムのスリム化を図る必要がある。
4-2-2	・研究科横断的な授業科目の履修や課題に取り組むことができるような組織体制を整える必要がある。
4-2-3	・学生の国際交流を活発にする工夫をする必要がある。
4-2-4	・研究科横断的な科目履修その他事項について、経済学研究科委員会内に検証する仕組みを設ける必要がある。

**III 本項目の根拠資料(データ類、裏付けとなる資料)**

大東文化大学大学院学則 『大東文化大学大学院大学院の手引き2013年度』 大学院改革検討委員会報告書 2009(平成21)年度～2013(平成25)年度学園の現況
--

**【2014年度からの達成目標】**

**【達成目標】** 目標の進捗状況は、「S:完全に達成」「A:概ね達成」「B:やや不十分」「C:不十分」で、評価する。

達成目標	目標達成の指標となるもの	評価				
		2014	2015	2016	2017	2018
中期目標 (2014～2018)	2015年度に『大学院案内2015年度』、『大学院入試要項2016年度』に掲載し、広報して、2016年4月から新教育課程を実施に移し、カリキュラムのスリム化を図る。	→				
	外国人留学生の増加、交換留学生(派遣・受入れ)、海外研修等の人数を増やす工夫を続ける。	→				
	大学院研究科委員長会議等を通じて、研究科横断的な事項について取り組むシステムの構築を進めて(提案して)いく。	→				
14年度目標	経済学研究科委員会において、新教育課程の承認を得る。	→				
	外国人留学生、交換留学生、海外研	→				

	修等の人数を増やす工夫をする。	
--	-----------------	--

--	--	--	--	--